

## 定期賃金等実態調査結果について

(一社)宮城県経営者協会(会長：海輪 誠 東北電力㈱会長)は、このたび定期賃金等の実態調査を実施し結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

本調査は、令和2年賃金改定後の賃金等について調査し、会員企業575社のうち、8月下旬までに回答のあった会員企業120社(賃金項目における有効回答数)を集計したものです。

回答企業の内訳は、業態別で製造業が33社(27.5%)、非製造業が87社(72.5%)となっています。地元企業と出先企業別では、地元企業が110社(91.7%)、出先企業が10社(8.3%)であり、また、地元企業110社の規模別では、従業員300人未満が78社(70.9%)、従業員300人以上が32社(29.1%)となっています。

### 1. 所定内賃金は、全業種平均で332,255円

令和2年賃金改定後の**所定内賃金**は、従業員1人当たり(全業種平均)で**332,255円**となった。一方、**所定外賃金**は**31,629円**で、所定内賃金と所定外賃金の**合計**は、**363,884円**となった。また、業態別の所定内賃金は製造業で320,426円、非製造業で334,978円となった。

【全業種の平均賃金状況(加重平均)】

年(集計社数)	所定内賃金	所定外賃金	合計	年齢	勤続年数
令和2年(120社) 全業種	332,255円	31,629円	363,884円	40.9歳	17.1年
【参考】令和元年(122社)	339,248円	48,503円	387,751円	40.8歳	17.2年

【業態別の平均賃金状況(加重平均)】

年	業態(集計社数)	所定内賃金	所定外賃金	合計
令和2年	製造業(33社)	320,426円	24,899円	345,325円
	非製造業(87社)	334,978円	33,177円	368,155円

### 2. 同一企業(\*)比較(107社)における所定内賃金は、全業種平均で5,059円減少

同一企業の令和2年の従業員1人当たりの**所定内賃金**は、前年比で**5,059円減**の**336,243円**となった。

一方、**所定外賃金**は、前年比で**5,415円減**の**31,949円**、所定内賃金と所定外賃金の**合計**は、同じく前年比で、**10,474円減**の**368,192円**となった。(\*)同一企業とは、令和元年・令和2年の調査とも回答のあった企業をいう

【同一企業(107社全業種平均)の昨年との比較】

年	所定内賃金 (前年比)	前年比	所定外賃金 (前年比)	前年比	賃金合計 (前年比)	前年比	年齢	勤続年数
令和2年	336,243円 (△5,059円)	△1.48%	31,949円 (△5,415円)	△14.49%	368,192円 (△10,474円)	△2.77%	40.8歳	17.3年
令和元年	341,302円		37,364円		378,666円		40.7歳	16.7年

### 3. パートタイム・アルバイト労働者の賃金(時間給)は、全業種平均で978円

令和2年の**パートタイム・アルバイト労働者の賃金(時間給)**は、**全業種平均で978円**、**製造業平均は997円**、**非製造業平均は975円**となった。

【パートタイム・アルバイト労働者の平均賃金等(加重平均)】

業態別	集計社数	賃金(時給)	平均勤務時間	年齢	勤続年数
全業種	78	978円	5.9時間	44.0歳	5.7年
製造業	23	997円	7.3時間	43.7歳	8.9年
非製造業	54	975円	5.7時間	44.0歳	5.1年

### 4. 年間総実労働時間は、全業種平均で1,987.5時間

令和元年度の従業員1人当たりの**年間総実労働時間**は、**平均で1,987.5時間(前年度調査比△42.6時間)**となった。これは**所定外労働時間が189.0時間(同±0時間)**であったものの、**所定内労働時間が1,901.9時間(同△15.4時間)**、**有給休暇等取得時間が103.4時間(同+27.2時間)**となったことによる。

【年間総実労働時間等の昨年度調査との比較】

[単位：時間]

年度	集計社数	年間総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	有給休暇等取得時間
令和元年度	122	1,987.5	1,901.9	189.0	103.4
平成30年度	127	2,030.1	1,917.3	189.0	76.2
前年比	—	△42.6	△15.4	0	27.2

(注) 年間総実労働時間 = 所定内労働時間 + 所定外労働時間 - 有給休暇等取得時間

### 5. 業態別の年間総実労働時間は、製造業、非製造業とも減少

年間総実労働時間を業態別で見ると、**製造業は1,996.7時間(前年度比△16.5時間)**となった。業種別では「機械器具」が1,995.3時間(同△43.2時間)、「電気機器」が1,940.2時間(同△36.8時間)と減少した一方、「食品」が2,205.3時間(同+140.4時間)と増加した。また、**非製造業は1,984.1時間(同△51.9時間)**となった。業種別では、「建設」が2,030.5時間(同△74.7時間)、「商業」が2,010.6時間(同△23.3時間)、「金融・保険」が1,915.4時間(同△5.3時間)、「運輸・倉庫」が2,021.7時間(同△185.5時間)といずれも減少した。

【年間総実労働時間の昨年度調査との比較(業態・業種別)】

[単位：時間]

年度	製造業計	機械器具	電気機器	食品	非製造業計	建設	商業	金融・保険	運輸・倉庫
令和元年度	1,996.7	1,995.3	1,940.2	2,205.3	1,984.1	2,030.5	2,010.6	1,915.4	2,021.7
平成30年度	2,013.2	2,038.5	1,977.0	2,064.9	2,036.0	2,105.2	2,033.9	1,920.7	2,207.2
前年比	△16.5	△43.2	△36.8	+140.4	△51.9	△74.7	△23.3	△5.3	△185.5

(注) 回答企業は毎年異なるため、同一企業の比較ではない。